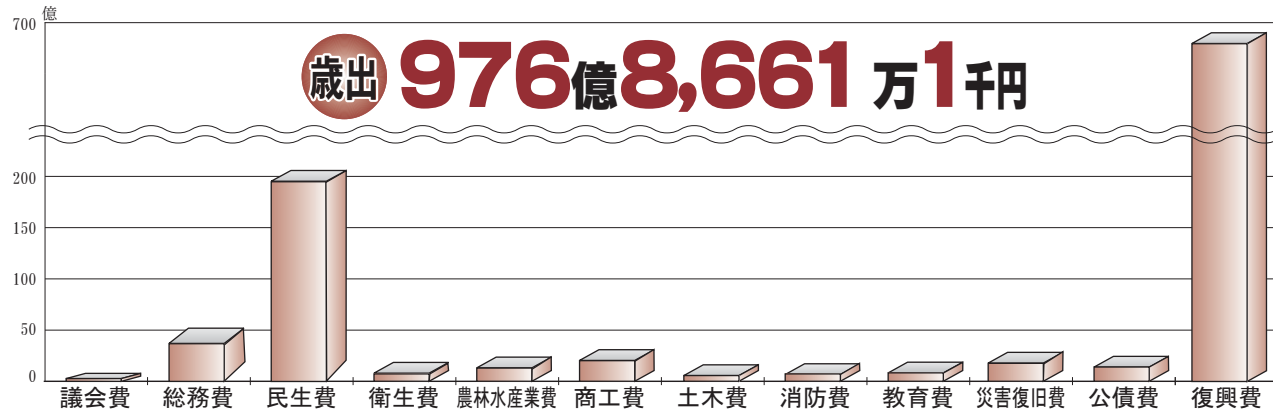


# 平成24年度 一般会計決算(歳出)



平成24年度から復興費を新設し、復興関連事業を予算化しました。主に東日本大震災復興交付金等の基金の積み立てや防災集団移転促進事業により、事業費は約655億5,000万円を超えました。

民生費も災害弔慰金支給事業や災害救助関連事業、災害廃棄物処理事業により前年度と比較して約111億9,000万円(131.2%)増額し、197億円を超えました。

ほかにも、東日本大震災の影響により、災害復旧費が各種公共施設等の災害復旧事業による増額から約1億3,500万円(7.7%)増、商工費は緊急雇用創出事業等の雇用関係事業費が拡充されたことから約11億1,900万円(129.8%)増、農林水産業費は被災農家経営再開支援事業等の取組から約6億2,600万円(109.4%)増となっています。

公債費は、合併後に借り入れた合併特例債の償還が本格化し始めたため、約1億1,200万円増加し、前年度の公債費約10億8,000万円と比較すると、約1億4,300万円(13.2%)増加している。

## 復興費の新設 事業費約655億5千万円

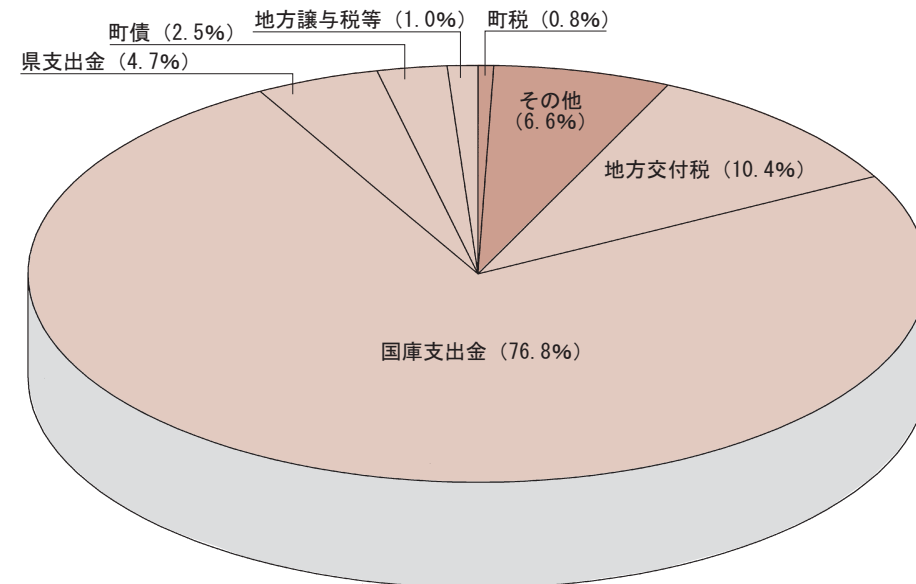
目的別経費	平成24年度	1人当たり	構成比	前年比
議会費	1億834万5千円	7,191円	0.1%	△ 24.0%
総務費	36億581万5千円	239,335円	3.7%	△ 52.2%
民生費	197億2,065万9千円	1,308,951円	20.2%	131.2%
衛生費	8億4,638万6千円	56,179円	0.9%	△ 6.6%
農林水産業費	11億9,974万9千円	79,633円	1.2%	109.4%
商工費	19億8,055万2千円	131,458円	2.0%	129.8%
土木費	2億8,220万4千円	18,731円	0.3%	△ 11.1%
消防費	5億1,416万2千円	34,127円	0.5%	△ 37.8%
教育費	7億6,963万5千円	51,084円	0.8%	△ 2.2%
災害復旧費	18億8,017万1千円	124,796円	1.9%	7.7%
公債費	12億2,334万円	81,199円	1.3%	13.2%
復興費	655億5,559万3千円	4,351,227円	67.1%	—
計	976億8,661万1千円	6,483,911円	100.0%	319.0%

# 南三陸町財政報告

平成24年度決算は、9月の町議会定例会に監査委員の審査を経て提出され、原案のとおり認定されました。認定された一般会計及び特別会計の決算概要、健全化判断比率の算定状況などについて報告いたします。また、東日本大震災関連予算の現況など、平成25年度上半期の収支状況をお知らせいたします。

## 平成24年度 一般会計決算(歳入)

**歳入 1,004億6,462万5千円**



**復興関連事業に関する繰入金 約37億6千万円**

歳入額のうち、町税については、前年度と比べ約2億4,300万円(42.1%)増額しており、うち町民税、固定資産税、軽自動車税等においても増加傾向にあります。しかし、東日本大震災の影響から、減免措置が行われたことなどにより、東日本大震災以前と比較すると水準は低くなっています。

また、町営住宅や保育関連施設が被災したことにより、使用料・負担金等の減免も続いています。

寄附金については、前年度と比べ約1億9,700万円(△55.5%)減額となりましたが、全国各地から多大なるご支援を頂きました。

また、地方交付税、国庫支出金、県支出金を合わせた決算額が約923億円と大幅に増額となったことから、依存財源全体額としても前年度と比べ約685億円(280.2%)の増額となりました。

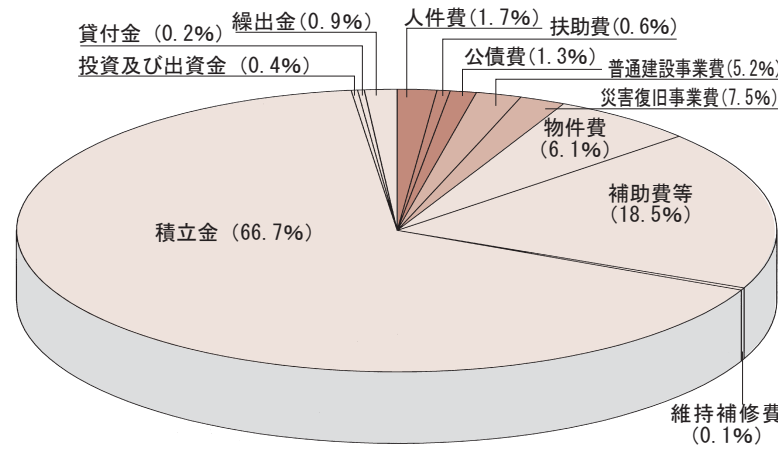
最終的に予算総額は1,017億999万7千円となりましたが災害復旧事業等の繰越が発生したことなどにより、決算額は1,004億6,462万5千円と例年に比べ大幅な増額となりました。

### 入湯税の使途状況

平成24年度の入湯税の納税額は747万520円でした。

全額を今後の観光の振興及び環境衛生施設整備に活用するため、南三陸町観光振興等基金に積み立てました。

■ 義務的経費 3.6%  
■ 投資的経費 3.8%  
■ その他経費 92.6%



義務的経費は人件費、公債費の増額はあるものの、扶助費における災害弔慰金が約21億5,750万円減額していることから、前年度より約21億4,000万円(△38.2%)の減額となっています

投資的経費においては、普通建設事業費が防災集団移転促進事業約16億2,500万円によって、各種公共施設等の災害復旧事業費が漁港施設災害復旧事業約9億8,400万円や公立学校施設災害復旧事業約2億8,700万円によって、それぞれ増額しています。

その他経費では、物件費における震災等緊急雇用対応事業費約3億2,600万円等が増額しており、ほかにも、補助費等における災害廃棄物処理事業約149億円等、積立金における東日本大震災復興交付金基金約612億3,000万円や地域復興基金約5億8,800万円、震災復興基金約11億6,800万円等により大きな増加となっています。

性質別経費	平成24年度	1人当たり	構成比	前年比
義務的経費	34億6,846万9千円	230,218円	3.6%	△ 38.2%
人件費	16億5,949万2千円	110,148円	1.7%	3.7%
扶助費	5億8,563万9千円	38,872円	0.6%	△ 80.1%
公債費	12億2,333万8千円	81,198円	1.3%	13.2%
投資的経費	37億5,367万6千円	245,942円	3.8%	25.5%
普通建設事業費	18億2,519万5千円	121,146円	1.9%	51.2%
災害復旧事業費	18億8,017万1千円	124,796円	1.9%	7.7%
その他経費	905億1,277万6千円	6,007,751円	92.6%	513.7%
物件費	59億9,680万7千円	398,036円	6.1%	17.4%
補助費等	181億6,414万6千円	1,205,639円	18.5%	839.3%
維持補修費	8,594万円	5,704円	0.1%	171.7%
積立金	651億6,238万1千円	4,325,128円	66.7%	930.6%
投資及び出資金	9,580万8千円	6,359円	0.1%	△ 7.8%
貸付金	1億6,570万円	10,998円	0.2%	△ 43.1%
繰入金	8億4,199万4千円	55,887円	0.9%	△ 12.3%
計	976億8,661万1千円	6,483,911円	100.0%	319.0%

	平成24年度	1人当たり	構成比	前年比
自主財源	75億1,455万4千円	498,776円	7.5%	192.7%
町税	8億2,072万3千円	54,475円	0.8%	42.1%
町民税	3億1,562万1千円	20,949円	0.3%	34.7%
固定資産税	3億7,559万6千円	24,930円	0.4%	37.6%
軽自動車税	3,122万2千円	2,072円	0.0%	22.2%
町たばこ税、ほか	9,828万4千円	6,524円	0.1%	119.4%
その他	66億9,383万1千円	444,300円	6.7%	236.4%
財産収入	9,667万7千円	6,417円	0.1%	38.7%
繰入金	37億6,033万4千円	249,591円	3.7%	1,685.4%
分担金及び負担金等	2,393万2千円	1,588円	0.0%	350.4%
使用料及び手数料	6,456万2千円	4,285円	0.1%	19.8%
諸収入	5億867万9千円	33,763円	0.5%	△ 46.0%
寄附金	1億5,864万6千円	10,530円	0.2%	△ 55.5%
繰越金	20億8,100万1千円	138,126円	2.1%	488.2%
依存財源	929億5,007万1千円	6,169,525円	92.5%	280.2%
地方交付税	104億3,151万6千円	692,388円	10.3%	27.5%
国庫支出金	771億6,403万9千円	5,121,734円	76.8%	919.4%
県支出金	47億940万2千円	312,585円	4.7%	△ 39.3%
町債	3億8,660万円	25,660円	0.4%	△ 42.3%
地方譲与税等	2億5,851万4千円	17,159円	0.3%	△ 7.5%
地方譲与税	7,276万2千円	4,830円	0.1%	△ 6.7%
利子割交付金	204万3千円	136円	0.0%	△ 11.9%
配当割交付金	118万3千円	79円	0.0%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	31万1千円	21円	0.0%	16.4%
地方消費税交付金	1億5,147万1千円	10,054円	0.2%	△ 2.7%
自動車取得税交付金	2,826万円	1,876円	0.0%	56.1%
地方特例交付金	101万2千円	67円	0.0%	△ 95.5%
交通安全対策特別交付金	147万2千円	98円	0.0%	△ 9.9%
歳入合計	1,004億6,462万5千円	6,668,301円	100%	271.9%

(住民) 1人当たりの額は平成25年3月末の人口15,066人で換算しています。